

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	実施計画 No.	事業の名称	事業概要	所管課	事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業始期	事業終期	効果・検証結果
1	1	公共施設での感染拡大防止のための対策物品購入事業	公共施設での感染拡大防止と感染者が発生した際に係る手指消毒液等の物品を購入する。	総務課 住民福祉課 保険環境課 健康相談センター	2,583,260	2,383,260	R2.5.14	R3.2.4	飛沫感染防止や体温管理などにより、施設内での感染防止対策ができた。また、感染拡大の初期段階でもあったことから、個々の対策意識の啓発に効果があったと考える。
2	2	避難所等での感染拡大防止のための対策物品購入事業	避難所等での感染拡大防止のため、マスク・手指消毒液等の物品を購入する。	総務課	2,769,087	2,769,087	R2.5.14	R2.9.23	避難所における感染予防対策に必要な物品購入により利用者の感染防止につながった。
3	3	医療機関における感染防止対策事業	医療機関での感染拡大防止のため、マスク・手指消毒液等の物品を配布する。	健康相談センター	4,234,142	4,234,142	R2.5.14	R3.3.17	感染予防対策に必要なマスク等の物品を医療機関に提供することにより、受診者や医療関係者の感染防止につながった。
4	6	飲食店事業者緊急支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により業況が悪化している町内の飲食店事業者に対し、緊急支援給付金を交付する。	産業経済課	13,807,590	13,807,590	R2.5.2	R2.6.22	コロナの影響で業況が悪化した事業者への支援により事業者の経営維持の一助となった。
5	7	事業者支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動の急速な縮小による影響で経営が悪化した町内中小事業者・農業者を対象に支援を行う。(令和2年3月～5月の任意1か月の売上額が前年同月比20%以上減少)	産業経済課	56,482,888	56,482,888	R2.6.18	R2.11.19	コロナの影響で業況が悪化した事業者への支援により事業者の経営維持の一助となった。
6	8	学校保健特別対策事業費補助金	児童生徒の感染症予防対策のため、布マスク・赤外線体温計等の物品を購入する。	教育委員会	2,935,020	2,700,020	R2.5.7	R2.10.22	マスクや消毒液の配布により児童生徒の新型コロナ感染防止ならびに安全に寄与できた。
7	9	GIGAスクール構想に係る1人1台端末導入事業	学校における1人1台端末を早期実現することで、休校期間中のリモート授業に対応が可能になるなど、全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現する。 ※ソフト使用料、zoomライセンス	教育委員会	13,299,220	13,299,220	R2.12.2	R3.3.31	生徒1人につき1台のタブレットを貸与することで、休校等による授業の遅れをカバーし、生徒の学びが保障された。また、ICT化に向けた環境整備が構築できた。
8	11	GIGAスクール構想に係る1人1台端末導入事業	学校における1人1台端末を早期実現することで、休校期間中のリモート授業に対応が可能になるなど、全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現する。 ※タブレット端末の購入	教育委員会	26,093,380	26,093,380	R2.8.12	R3.1.5	生徒1人につき1台のタブレットを貸与することで、休校等による授業の遅れをカバーし、生徒の学びが保障された。また、ICT化に向けた環境整備が構築できた。
9	12	GIGAスクール構想に係る1人1台端末導入事業	学校における1人1台端末を早期実現することで、休校期間中のリモート授業に対応が可能になるなど、全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現する。 ※モバイルルーターの購入	教育委員会	197,775	197,775	R2.12.2	R3.3.31	生徒1人につき1台のタブレットを貸与することで、休校等による授業の遅れをカバーし、生徒の学びが保障された。また、ICT化に向けた環境整備が構築できた。
10	13	GIGAスクール構想に係る1人1台端末導入事業	学校における1人1台端末を早期実現することで、休校期間中のリモート授業に対応が可能になるなど、全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現する。 ※端末初期設定費	教育委員会	15,903,818	15,903,818	R2.12.2	R3.3.31	生徒1人につき1台のタブレットを貸与することで、休校等による授業の遅れをカバーし、生徒の学びが保障された。また、ICT化に向けた環境整備が構築できた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	実施計画 No.	事業の名称	事業概要	所管課	事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業始期	事業終期	効果・検証結果
11	14	GIGAスクール構想に係る1人1 台端末導入事業	学校における1人1台端末を早期実現することで、全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現する。 ※ネットワーク整備を年度内に完了させるために休日の施工が必要となるため、休日学校管理業務を委託するもの。	教育委員会	169,355	169,355	R3.1.13	R3.3.31	生徒1人につき1台のタブレットを貸与することで、休校等による授業の遅れをカバーし、生徒の学びが保障された。また、ICT化に向けた環境整備が構築できた。
12	15	GIGAスクール構想に係る1人1 台端末導入事業	学校における1人1台端末を早期実現することで、全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現する。 ※LAN配線工事	教育委員会	3,772,600	3,772,600	R2.6.10	R2.9.3	生徒1人につき1台のタブレットを貸与することで、休校等による授業の遅れをカバーし、生徒の学びが保障された。また、ICT化に向けた環境整備が構築できた。
13	16	プレミアム付商品券事業	新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動縮小の影響で、売上が減少した町内事業者を支援するため、プレミアム付商品券を発行し、地域経済の活性化や町民生活の支援を行う。	産業経済課	73,905,181	73,695,354	R2.6.18	R3.3.31	経済活動が縮小した事業者ならびに消費者への支援により地域経済の活性化に寄与できた。
14	17	公共施設での感染拡大防止のための対策物品購入事業	公共施設での感染拡大防止のためのサーマルカメラを購入する。	総務課 住民福祉課 教育委員会 健康相談センター	2,167,440	2,167,440	R2.10.16	R2.12.22	サーマルカメラでの体温チェックにより、体調不良の方の来所管理ができ、施設内での感染拡大を防止できた。また、感染拡大の初期段階でもあったことから、個々の対策意識の啓発に効果があったと考える。
15	18	新生児特別定額給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の経済的支援を行うため、新生児1人当たり100千円の給付金を支給する。	総務課	12,874,014	6,824,014	R2.10.16	R3.5.20	コロナ禍により経済的に困窮する子育て世帯の生活維持の安定に寄与できた。
16	19	自主運営避難所(町内会運営避難所)での感染拡大対策事業	自主運営避難所(町内会運営避難所)での感染拡大防止のため、マスク・手指消毒液等の物品を購入する。	総務課	9,632,200	9,632,200	R3.1.19	R3.3.18	避難所における感染予防対策に必要な物品購入により利用者の感染防止に寄与できた。
17	20	ウェブ会議環境構築事業	会議出張等による感染拡大防止のため、インターネット回線を利用したウェブ会議が可能な環境を構築する。	総務課	1,768,800	1,768,800	R2.9.28	R3.3.18	コロナ禍での出張が制限される中、リモート会議環境が整備されることで、感染リスクの軽減につながった。
18	21	公共施設手洗い自動水栓化事業	公共施設での感染拡大防止のため、トイレ等手洗いの水栓をセンサー式等にする。	総務課 住民福祉課 保険環境課 建設課 教育委員会 健康相談センター	26,216,020	26,216,020	R2.11.17	R3.3.31	公共施設の蛇口を、手動水栓から自動水栓に変えることで、接触による感染リスクを軽減でき、感染拡大防止に寄与できた。
19	22	投票所での感染防止対策事業	投票所での感染拡大防止のため、投票用紙自動交付機・パーテーション等の物品を購入する。	総務課	6,773,850	6,773,850	R2.12.1	R3.3.16	投票時の投票用紙渡し等における間接的な接触をなくすことで、新型コロナの感染拡大防止が図られた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	実施計画 No.	事業の名称	事業概要	所管課	事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業始期	事業終期	効果・検証結果
20	23	公共交通事業者持続化支援金	新型コロナウイルスの影響により、学校休業や外出自粛要請を受け、公共交通利用者が著しく減少しており、運行収入が確保できない中でも現状どおり安定的かつ持続的な運行を維持するため、必要となる運行経費に対して支援を行う。	企画財政課	4,900,000	4,900,000	R2.11.4	R2.11.6	コロナ禍で利用者が減少し、運行収入が減少した交通事業者に対し補助を行うことで、安定した持続的な運行・運営に寄与できた。
21	24	税申告会場での感染防止対策事業	申告受付会場での3密を解消するため、通常の申告受付会場のほか待合室を設置し、設置した申告会場及び待合室での感染防止のため空気清浄器、手指消毒液等を購入する。	税務課	536,835	536,835	R2.10.20	R2.11.19	申告会場での密を避けるため、待合所の設置を行い、また、各室での感染防止のため、消毒液や空気清浄機を設置することで感染拡大防止につながった。
22	25	各種証明書コンビニ交付事業	新型コロナウイルス感染症により人と人との接触による感染など、感染を避けるために新しい生活様式が求められる中、マイナンバーカードを活用した行政のデジタル化への急速な進展が予想され、住民票や課税証明書など各種証明書をコンビニでも取得できるようにすることで住民の利便性の拡大を図る。	住民福祉課	9,460,000	9,460,000	R2.11.13	R3.10.15	コンビニでの証明書交付開始により、人を介しての対面型の交付から機械操作での非接触型の交付に変わったことで、感染を避けるための新しい生活様式への対応が行えた。また、時間、場所等に制限されず交付を行えるため住民の利便性向上の実現に取り組むことができた。
23	26	新型コロナ禍におけるフレイル予防（移動支援）事業	コロナ禍における地域活動の自粛や感染への不安により、外出機会の減少、他者との交流の減少などにより、体力をはじめ心身面での機能低下が見られる高齢者が出てきており、今後も増加することが予想されることからフレイル対策としての行動範囲の拡大を目的に移動支援を行う。	住民福祉課	246,958	246,958	R2.12.8	R3.3.31	感染予防対策を講じながら買い物や通院、通所など行動範囲を広げることで、閉じこもりによるフレイル予防に寄与できた。
24	27	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から学校の臨時休業が実施されたことに伴い、共働き世帯等の児童の保育を行うため、学童保育を臨時的に午前中から開所することへの支援する。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から学童保育を利用自粛した世帯に対して利用料を減免する	住民福祉課	723,407	241,407	R2.9.18	R3.3.31	学童保育の午前中からの開所により、臨時休校等で急遽対応できない保護者の負担軽減や児童の不安解消を図ることができた。 また、利用を自粛して頂いた世帯に対して、利用料の減免により経済的な負担の軽減の一助となった。
25	28	新しい生活様式普及啓発事業	手洗いステッカー、新しい生活様式普及用のぼり旗を作成し、公共施設や商業施設、福祉施設等に配布し、新しい生活様式や手洗い習慣の定着を図る。また、手洗いの動画を作成し、佐々町ホームページに掲載して、正しい手洗い習慣の定着を図る。	健康相談センター	533,380	533,380	R2.12.3	R3.2.22	コロナ禍における新しい生活様式に即した感染防止啓発に係る物品や手洗い動画を作成し、新型コロナ感染防止を促すことで、住民の感染予防意識の向上に繋がった。
26	29	母子保健・歯科保健事業での感染防止対策事業	感染拡大防止のため、乳幼児健診等の延期に伴う通知および再案内のハガキを送付する。	健康相談センター	32,130	32,130	R2.10.9	R2.11.30	新型コロナ感染症の流行状況や非常事態宣言の発出に基づき、乳幼児健診等の延期を実施することで新型コロナ感染拡大の防止に効果があったと思われる。
27	30	町立診療所での感染防止対策事業	町立診療所における感染拡大防止のため、低濃度オゾン発生装置を購入し、診察室およびロビーに設置する。	健康相談センター	198,000	198,000	R2.10.22	R2.11.20	低濃度オゾン発生器の設置により、施設内のウイルス対策を講じることで、新型コロナ感染拡大の防止に繋がった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	実施計画No.	事業の名称	事業概要	所管課	事業費(円)	交付金充当額(円)	事業始期	事業終期	効果・検証結果
28	31	コロナ禍におけるインフルエンザワクチン臨時接種事業	秋から冬にかけて毎年流行するインフルエンザは新型コロナウイルスと初期症状が似ていることから、インフルエンザ予防接種を希望する方が接種を受けやすい環境を整えることでコロナ禍におけるインフルエンザの流行や合併症を抑えるとともに、同時流行した場合の医療機関の負担及び混乱の軽減を図るために実施する	健康相談センター	8,426,215	8,426,215	R2.9.30	R3.2.8	例年助成を行っている年代（生後6か月～小学6年生及び65歳以上）に加えて小学生から64歳に対しても接種費用の一部を助成したことで、接種希望者が安心して接種を受けることができ、コロナ禍におけるインフルエンザの発症・重症化予防や医療機関の負担軽減に繋がった。
29	32	緊急雇用創出事業	新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動縮小の影響により離職を余儀なくされた方に対する雇用機会創出のために実施。	産業経済課	2,711,222	2,711,222	R2.10.1	R3.3.31	コロナ禍により離職を余儀なくされた方に対する雇用機会創出の場を提供することにより。失業者対策に寄与できた。
30	33	ガイドライン遵守店舗ステッカー配布事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「業種別ガイドライン」の遵守している店舗を表示するためのステッカーを作成し、クラスター発生防止のため、飲食店等におけるガイドラインの普及を進め、各飲食店等で徹底した感染防止策が講じられるようにする。	産業経済課	88,880	88,880	R2.10.1	R2.11.30	対面で商品やサービスの提供を行っている小売業、飲食業、サービス業等事業者の感染拡大防止対策のPRを行い、来店者減少を防ぐことで経営維持の一助となった。
31	35	教育委員会所管施設での感染防止対策事業	教育委員会所管施設での感染拡大防止に係る対策（特に換気）に必要な物品を購入する。	教育委員会	2,098,078	2,098,078	R2.10.16	R3.2.26	当該事業（特に換気対策）を行うことで利用者の感染防止並びに安全に寄与できた。 【購入品】サーキュレーター、飛沫防止用透明パネル、飛沫防止パーテーション、換気扇設置工事、フェイスシールド、図書除菌機、大型扇風機ほか
32	36	小中学校施設管理事業	学校の臨時休業による学習の遅れを取り戻すため、夏休みを短縮し授業を実施する。そのために必要な電気料金。	教育委員会	254,696	254,696	R2.7.21	R2.8.31	当該事業により、学校の臨時休業による学習の遅れを取り戻し、児童生徒の学びが保証される環境づくりに寄与できた。
33	37	小中学校会計年度任用職員人件費	学校の臨時休業に伴う学習機会の確保・支援。	教育委員会	1,275,414	1,275,414	R2.7.21	R2.8.31	当該事業により、学校の臨時休業による学習の遅れを取り戻し、児童生徒の学びが保証される環境づくりに寄与できた。
34	38	学校保健特別対策事業費補助金	感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹底する。各学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、研修に必要な経費を支援及び児童生徒の学習保障をするための取組を実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する。	教育委員会	8,543,245	4,274,245	R2.12.28	R4.3.25	当該事業を実施することにより、感染リスクを最小限にしながら、教育活動を行い、感染症対策を徹底することができた。また、児童生徒の学校での教育活動や家庭学習を行うことができた。 【購入品】二酸化炭素濃度測定器、低濃度オゾン発生器、タブレット型サーマルカメラ、タブレット端末ケース、飛散防止パネル、スタンド収納扇、非接触温度計、アルコールワットシート、マスクほか
35	39	学校での感染拡大防止のための対策物品購入事業	小中学校の教室に低濃度オゾン発生装置を導入し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を図る。	教育委員会	7,386,500	7,386,500	R3.5.21	R3.8.30	低濃度オゾン発生装置を導入することにより児童生徒の感染防止並びに安全に寄与できた。 【内訳】佐々小23台、口石小31台、佐々中31台

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	実施計画 No.	事業の名称	事業概要	所管課	事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業始期	事業終期	効果・検証結果
36	40	公共施設での感染拡大防止のための対策物品購入事業	社会教育施設での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るための物品を購入する。	教育委員会	991,100	991,100	R3.5.21	R3.8.17	教育委員会所管施設での感染拡大防止に係る対策を行うことで利用者の感染防止並びに安全に寄与できた。 【内訳】 公民館：加湿空気清浄機9台、加湿空気清浄機5台
37	41	公共施設での感染拡大防止のための対策物品購入事業	不特定多数が使用している硬貨の集計を現在、手作業で行っているが、硬貨計数機を購入することにより極力硬貨に触れる機会を少なくすることにより感染予防となる。	出納室	38,500	38,500	R3.3.18	R3.3.29	硬貨計数機の導入により、直接硬貨に触れることがなくなることから、感染のリスクが軽減され感染拡大防止につながった。
38	42	保育士等児童福祉施設従業者への慰労金支給事業	新型コロナウイルスの変異等により、感染の危険性が少なかった児童等への感染が拡大しているなかで、児童等への支援を行う保育士等へ慰労金を支給することにより、児童への支援の質の低下を防ぐ。	住民福祉課	8,300,000	8,300,000	R3.3.19	R3.3.24	保育士等の方々については、感染症が拡大している状況で心身ともに負担がかかる中、子育てを支援するという使命感を持ち業務に従事して頂くことで、支援の質の低下を防ぐことができた。
39	44	ぴったりサービス事業	児童手当や保育所に関する各種届出をマイナンバーカードを利用してパソコンやスマートフォンからオンラインで申請ができるようになることにより、人と接触せずに申請手続きができる。また、曜日や時間を問わず申請ができるため、住民の利便性が向上する。	住民福祉課	1,040,600	1,040,600	R3.3.29	R3.8.25	マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン申請を導入したことで自宅で行政手続きが行えるようになり、窓口での人と人の接触機会を減らすことで感染拡大防止につながったとともに、マイナンバー申請の普及に寄与できた。
40	45	福祉センター感染防止事業	福祉センターにおける新型コロナウイルス感染症の感染を予防のため、空気清浄を購入する。	住民福祉課	1,490,500	1,490,500	R3.3.31	R3.4.13	空気清浄機の購入により庁内のウイルス対策を講じることで、新型コロナの感染拡大防止につながった。
41	46	障害者総合支援事業費補助金	学校等の臨時休業により放課後等デイサービスの利用増加が見込まれるため、保護者の負担増加分について町が負担することで円滑に利用を進めるための環境を整備する。	住民福祉課	1,517	378	R2.4.1	R2.5.31	放課後等デイサービス利用に係る負担金について、増加分を町が負担することにより、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。
42	47	自宅待機世帯生活支援事業	新型コロナウイルスに感染した者への接触により自宅待機を余儀なくされた世帯に対して生活品の支援を行うことにより、生活の安定化を図る。	保険環境課	454,724	454,724	R3.3.31	R4.2.7	自宅待機世帯に対し、食料品、マスク、消毒液、箱ティッシュ、トイレトーパー、ゴミ袋等の生活用品を支給することで、外出を抑制し、生活の安定に寄与できた。
43	48	後期高齢者医療療養給付費負担金	医療給付費に要する財源を一部負担することにより広域連合の安定化を図る。	保険環境課	293,000	293,000	R2.4.1	R3.3.31	コロナにより増加が見込まれた負担金の財源が確保されたことで広域連合の財政安定化が図られた。
44	49	後期高齢者医療療養給付費負担金	医療給付費に要する財源を一部負担することにより広域連合の安定化を図る。	保険環境課	179,000	179,000	R2.4.1	R3.3.31	コロナにより増加が見込まれた負担金の財源が確保されたことで広域連合の財政安定化が図られた。
45	50	自主運営避難所(町内会運営避難所)での感染拡大防止のための対策物品購入事業	自主運営避難所(町内会運営避難所)での感染拡大防止のため、低濃度オゾン発生装置を購入する。	総務課	2,640,000	2,640,000	R3.6.1	R3.8.3	低濃度オゾン発生器の購入により室内のウイルス対策を講じることで各施設の新型コロナの感染拡大防止につながった。
46	51	投票所での感染拡大防止のための対策物品購入事業	投票所での感染拡大防止のため、使い捨て鉛筆を購入する。	総務課	50,000	50,000	R3.3.10	R3.3.16	鉛筆の使い回しをなくすことで、感染のリスクが軽減され新型コロナの感染拡大防止につながった。
47	52	庁舎での感染拡大防止のための対策物品購入事業	役場庁舎での感染拡大防止のため、加湿空気清浄器を購入する。	総務課	3,520,000	3,520,000	R3.5.17	R3.6.8	空気清浄機の購入により庁内のウイルス対策を講じることで、新型コロナの感染拡大防止につながった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	実施計画 No.	事業の名称	事業概要	所管課	事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業始期	事業終期	効果・検証結果
48	53	サーバ室での感染拡大防止のための対策物品購入事業	換気のできないサーバ室等での感染拡大防止のため、低濃度オゾン発生装置を購入する。	総務課	198,000	198,000	R3.3.31	R3.4.21	低濃度オゾン発生器の購入により室内のウイルス対策を講じることで新型コロナの感染拡大防止につながった。
49	54	飲食関連事業者等支援給付金事業	長崎県の要請に基づく飲食店等の営業時間短縮や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上げが減少した町内中小事業者・農業者を対象に支援を行う。	産業経済課	40,913,420	31,903,420	R3.3.15	R4.3.22	コロナ禍による飲食店の売上減少に伴い、直接間接的に影響を受けた事業者・農業者へ給付を行うことにより、経営維持の一助となった。
50	55	営業時間短縮要請協力金	長崎県の営業時間短縮要請に応じて、営業時間の短縮を行った店舗を運営する町内事業者に対して営業時間短縮要請協力金を支給する	産業経済課	50,326,594	5,037,394	R3.2.4	R3.3.5	飲食店の時短要請に伴い利用者の感染拡大防止ができ、また、給付金により事業者の経営維持の一助となった。
51	56	申告期限延長対応事業	申告受付時における3密を解消するため、例年の申告とは違うレイアウトにしたことによる受付事務の増を解消する。また、申告期限の延長に伴う来庁者の対応を行う。	税務課	291,420	291,420	R3.2.1	R3.3.31	申告会場での密を避け、感染拡大防止に伴う配置替えを行うことで、感染リスクの軽減につながった。
52	57	PCR検査費助成事業	感染の不安を解消するため、PCR検査の受診を希望する町民に対し、自己負担の一部を助成する。	保険環境課	2,216,539	2,216,539	R3.3.31	R4.3.31	PCR検査受診希望者の負担軽減により、積極的な受診につながった。また、個々人の感染対策意識啓発につながった。